

滋賀県議会議員アンケート結果

原発再稼働に関する「事前了解の権限」について 多くの県議会議員が、「事前了解の権限」が必要だと回答

- ・滋賀県議会議員 43 名の内、回答があったのは 12 名 回答率 27.9%
- ・チームしが (14 人) は「さまざまな条件がある中で、0 か 100 かを問われても回答できない。党で回答がまとまらないので回答しない。」とのことでした。
議員一人ひとりへのアンケートであるにも関わらず、また、一部の議員が一旦は回答を記入したのに、このように「党議拘束」が掛けられたことに疑問を感じました。

◆アンケート結果：事前了解の権限

原発の再稼働にあたって、立地自治体並みの「事前了解の権限」は滋賀県にも必要と思われますか？

a. 必要	b. 必要ない	c. 分からない	無回答
10 人 (23%)	2 人 (4%)	0 人 (0%)	31 人 (72%)

(小数点以下切り捨て)

◆コメントも多く寄せられています

- ・福島原発事故は、放射能の深刻な被害は、原発からどれだけ離れているかに関係しないことをまざまざと明らかにしました。ましてや、福井県の原発群と近い滋賀県に事前了解の権限があつて当然だと考えます。
- ・原発のリスクは周辺自治体も背負っている。滋賀県には琵琶湖をかかえており、事故が起これば近畿 1,400 万人の水源地に多大な影響を及ぼす。再稼働には必ず周辺の自治体の意見が反映されなければならない。
- ・滋賀県の意見が取り入れられると期待する。
- ・受益者の立場も含め、滋賀県単独というより、関西広域連合ぐらいの枠組みでの対処が必要かと考えます。
- ・たんなる 30km 圏内ではなく、風向きで被害の及ぶ方向に位置する以上は、あるべきではと思います。
- ・県域でなく、30km 圏、飯館村の事例を考えると、50km 圏等、考えていくべきと考える。琵琶湖を有する滋賀県には、必要と考える。
- ・安全が確保されれば早期再稼働をして日本国のエネルギー事情の安定を願う。

アンケート実施期間：2020 年 2 月 20 日～4 月 5 日 実施主体：避難計画を案ずる関西連絡会

実施方法：アンケート用紙を議員・会派に配布し、回答は直接受取による。

アンケート用紙：別紙参照

2020 年 4 月 22 日

避難計画を案ずる関西連絡会

(連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/
原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会)

この件の連絡先：避難計画を考える滋賀の会